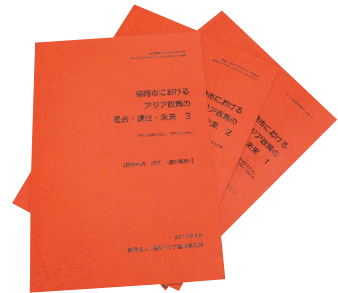


## ★福岡におけるアジアの創造的知の資産★

Creativity and Knowledge of ASIA in FUKUOKA

- 1979 **世界初** アジアの近代現代美術に着目した「アジア美術展」を開催  
 1987 福岡市基本構想「**活力あるアジアの拠点都市**」を目指すことを宣言  
 1989 **日本初** アジアを冠につけた 地方博「アジア太平洋博覧会」開催  
**世界唯一** 「アジア太平洋子ども会議 IN 福岡」開始  
 1990 アジア太平洋都市宣言  
**アジアに浸る** 1 ヶ月「アジアマンス」開始  
**世界唯一** アジアの知性を顕彰する「福岡アジア文化賞」開始  
**アジアを表現する**空間「アジア太平洋フェスティバル」開始  
 1991 **世界初** アジアの映画祭「アジアフォーカス・福岡国際映画祭」開始  
 1992 **アジアの学術・文化情報拠点**「アジア太平洋センター（福岡アジア都市研究所）」設立  
 1994 **アジアの市長が集う**「アジア太平洋都市サミット」開始  
 1996 **世界初** アジアの映像文化財アーカイブ「映像ホール・シネラ」設立  
 1997 **世界最大**のまちづくり組織「国連ハビタットアジア太平洋事務所」開設  
 1999 **世界初** アジアの現代美術に特化した「福岡アジア美術館」開館  
**世界初** 「福岡アジア美術トリエンナーレ」開始  
 2009 「アジアマンス20周年」……福岡には大きな『アジアの創造的知の資産』が蓄積

研究報告書は全てダウンロードできます：<http://www.urc.or.jp/syuppan/kenhou/year.html>

## 福岡市におけるアジア政策の過去・現在・未来

研究報告書「号外」

2年にわたる「福岡のアジア」検証が完結

（財）福岡アジア都市研究所

- ◎ 平成 20.21 年度自主研究  
 ◎ 研究担当：山下永子（主）  
 山本公平（副）、唐寅（副）  
 ◎ 2010 年 3 月  
 ◎ <http://www.urc.or.jp>  
 ◎ 092-733-5687

福岡市の外郭シンクタンクである（財）福岡アジア都市研究所の自主研究「福岡市におけるアジア政策の過去・現在・未来」が最終報告書を取りまとめた。本研究は、平成 20、21 年度に行われたもので、報告は本編 3 部、別冊 1 部からなる 4 部構成となっている。

本編には、それぞれサブタイトルがあり、第 1 部は「福岡市のアジア政策の成果を検証し『国際都市・福岡』に向けた方向性・アプローチを検証する【中間報告：基礎調査 過去と現在】」、第 2 部は「アジア政策資産で福岡市の豊かな未来を創る【最終報告：提言 未来】」、「福岡市の国際戦略とアジア政策の未来——最終報告：提言 国際戦略」と、20 年度はこれまで福岡市が取り組んできた「アジア政策（注）」成果と資産を検証し、21 年度は、それらの活用方向を示し、具体的な施策を提言するとともに、世界的な地域間競争を意識した「地域の国際戦略」の策定を提言し、そのなかに「アジア政策の資産」の活用を提案している。

福岡には「世界レベルのアジアの創造的知」が  
集積、でも、その価値が知られていない

世界中でアジアブームが起って久しい。東南アジアの成長、そして中国やインドの経済力向上による市場としての脚光、世界中の都市・地域が、アジアに注目し、その成長パワーを、自分たちの地域の活力にするべく、産官学民あらゆるセクターが様々な「アジア」に焦点を当てた政策を展開している。そして、その中心が経済施策である。

だが、福岡の場合、ブームに乗っての「アジア」ではない。1979 年「アジアに現代美術があるのか？」などと思われていたような時代に、世界で初めて、現代近代に焦点を当てた「アジア美術展」を開催、そして 1987 年には、基本構想に「活力ある拠点都市」という都市像を盛り込み、以来、他都市の追随が難しいような交流・事業・ネットワークの形成を行ってきた。福岡はアジアの創造的な知の資産を集積してきたのだ。

その 20 年の資産は、本当に素晴らしいものだ。しかし残念なことに「知る人ぞ知る」ものになってしまっていて、その価値が市民、国内外の人に知られておらず、資産を福岡の魅力として伝えきれていない。資産を通じて福岡の心と姿勢を伝えることができるというのに…。

## 【第 1 部で導いた「アジア政策資産」を活かす方向・ステップ】

1. 資産を知ってもらう
2. 資産を魅力として共有してもらう
3. 魅力資産をより多くの人に伝える方法を考える
4. 魅力資産にひかれて、福岡を行き先に選ぶ可能性のある人たちにアピールする方法・仕組みを検討する

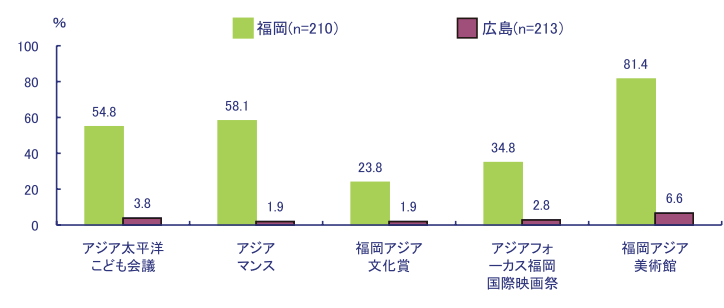
報告書第 1 部は、この「知られていないこと」を問題視し「知ってもらうことから始める資産活用」のステップを進めていく方針を検討する必要性を指摘し、それを 21 年度の研究テーマにした。

報告書第 2 部では、このステップを具体的に進めていくためには、「官民協働」「市民参画」「連携共有」「人材育成」「情報発信」の視点や姿勢を持ち、●人材育成プログラムづくり●情報共有の仕組みづくり●情報発信力のある連携協働のプラットフォームづくり●積極的な情報発信の連携体制づくりを進めていくことが大切であることを明らかにし、それを具現化していくアイデアを得るべく、在京の専門有識者に話を聞いて回り、様々な視点からの評価・提言をいただいた。

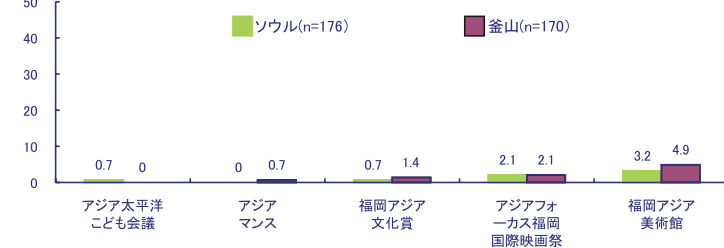
## 知ってもらうためには根気良く順序だてて

右のグラフは、20 年度研究で実施した福岡・広島・ソウル・釜山市民に対するインターネット調査の結果である。主要なアジア政策の施策・事業が、ほとんど知られていないことが一目瞭然だ。

福岡に関するキーワード認知 MA【日本・都市別】



福岡に関するキーワード認知 MA【韓国・都市別】



## 第 2 部の「提言方向と方策」

- シティプロモーション・集客交流（既存事業）の分野で資産を活用していく
  - ・資産である「人的ネットワークを活用したプロモーション」を行う
  - ・資産である「交流する市民・学術的専門性」を集客交流のコンテンツとして再構築・活用していく
- 積極的なコミュニケーション戦略を展開する
  - ・資産を「市民の誇りにかえていく」ためのコミュニケーションを展開する
  - ・資産を「受け継ぎながら新たに築いていく」ためのコミュニケーションの仕組み・組織を整える

アジアの創造的な知の資産を活用しうる  
地域間競争時代における福岡の成長戦略につながる施策・提言

★ Graduate School of Asia Cultural Life

「アジア文化大学院（仮称）の創設」を構想として提言★

★官民協働型コミュニケーション部局の設置を提言★

誰もが「もったいないと思う」熱く語ってくれた

「福岡はアジア、アジアは福岡」という意識は、プラスのイメージとして定着（多賀秀敏氏）

福岡がアジアと築いてきた多層にわたる交流の経験と人脈は何にも代えがたい財産（毛受敏浩氏）

福岡アジア美術館が収集・展示活動を通して独自の言説を生んできている点は特筆すべき（岸清香氏）

アジアとのコミュニケーション回路を築く為に地域コンテツの構築・再編集を提言（並木志乃氏）

市民のシビックプライドを醸成、戦略的コミュニケーションを推進する部局設置を提言（伊藤香織氏）

そして、提言・提案する

（注）「アジア政策」は、福岡市役所内において公式に定義された言葉ではない、本研究で独自に定義して用いている言葉である。ここでの定義は「成長するアジアの力を活かす」という視点を持って進めていくことによって、新たな都市の価値や個性を創出することを目的とした都市戦略である。

補足すれば、1987 年に策定された「福岡市基本構想」の都市像の 1 つ「活力あるアジアの拠点都市」を目指していくための各種施策（「国際化の推進施策」「都市機能の強化施策」「活力ある産業の振興施策」「広域交流拠点機能の整備施策」）を、「成長するアジアの力を活かす」という視点を持って進めていくことによって、新たな都市の価値や個性を創出することを目的とした都市戦略である。



Graduate School of Asia Cultural Life

「アジア文化大学院（仮称）」のイメージ

福岡の「アジア政策の資産」には大  
学院レベルの専門的な価値がある

福岡市は、市立大学、大学院を設置することなく、実は、アジア地域研究、芸術文化研究、市民活動の専門家育成・活動フィールドの提供、アジア域内における専門領域ネットワークの形成、など他の市立大学・大学院が行っているような研究・事業を、実践的な政策として展開してきたと言えるのではないかと。そして、学術的な視点ではなく、実践的な視点で運営してきた分、これまでの取り組みを学術的視点から再構築してみれば、他のどの都市にも存在しないような、独自かつ実践的な教育プログラムを構築し提供していけるのではないかと。

知的な活動に参加し、知と人のつながりを蓄積  
していく知のプログラムモデル(大学院)で可視化

大学院を一から作る必要はない。すでにあるものを体系化し、編集し、共通のシラバスを作成していけば、アジア政策の各施策・事業がこれまで展開してきたプログラムをそのまま活用できるものも多く存在する。また、連携共有、官民協働などを進める運営組織も、大学院という経営体のモデルに当てはめて設計していけば、比較的容易に構築できるのではないかと考えた。

以上のような背景、理由から、Graduate School of Asia Cultural Life「アジア文化大学院（仮称）」の創設」を構想として立案する。なお、ここでの文化は文化的生活（Cultural Life）の意であり、いわゆる狭義の文化ではなく、政策、まちづくり、教育、などアジア政策の領域を網羅する広義の文化として用いている。

市民大学的大学院からスタートしてみよう

将来的には、文部科学省認可の大学院大学を目指すことを視野に入れるが、短期的には、既存アジア政策の主要施策・プログラムを大学院の研究科に見立て、年間シラバスに落とし込み、アジア文化（狭義の文化に限らない）に関する統合されたプログラムとして可視化する。

まずは、そのシラバスを一体的に管理・広報・運用する運営事務局を設置し、各研究科のマネジメントを行う各機関との連携・協力によって大学院プログラムとして内外に開放し運営していく体制を整え、また、既存の大学・大学院との連携を推進し、プログラムとして、本大学院のシラバスに取り入れていくことから始めるべきだろう。

「アジア文化大学院（仮称）」のイメージ

大学院	専門分野（研究科）例	既存のプログラム・ネットワーク	プログラムマネジメント機関
Graduate School of Asia Cultural Life	国際文化・地域研究	福岡アジア文化賞	福岡市
	都市政策・地域政策	アジア太平洋都市サミット	福岡アジア都市研究所
	美術・アート	福岡トリエンナーレ 福岡アジア美術館	福岡アジア美術館
	映像・アーカイブ	アジアフォーカス	映像ホールシネラ
	子ども・多文化コミュニケーション	アジア太平洋子ども会議	アジア太平洋子ども会議
	国際協力・都市デザイン	国連ハビタット福岡本部	国連ハビタット福岡本部
	九州中国学	URC 日中人材研究	福岡アジア都市研究所
	福岡釜山研究	URC 福岡釜山研究 釜山 - 福岡超国境経営大学院	福岡アジア都市研究所
大学院運営事務局		・経営、シラバス作成、既存プログラムの調整、プログラムの新規開発 地域の大学・大学院、行政、市民、海外等との連携、同窓会運営など	

官民協働型コミュニケーション部局とは

コミュニケーション部局で何をする？

『ここで、市役所内にコミュニケーション戦略のための組織を設置することを提案する。福岡をプロモートするための対外的なコミュニケーション、シビックプライドを醸成するための市民とのコミュニケーション、そして市役所内のコミュニケーションを担う。まず市職員自身がシビックプライドをもち、部署の枠を超えて福岡のもつ資産の価値や課題に関する知識を共有していかなければ、市民に呼びかけることなどできない。また、コミュニケーションとは双方向であるから、福岡に関わる様々な人や組織の言葉に耳を傾けることも任務の一環だ。』これは、東京理科大学准教授伊藤香織氏の言葉である。

官民協働で民のノウハウ・人材を活用したコミュニケーションを展開していく

第3部の「提言方向と方策」

- 都市圏の中核都市自治体・その都市圏・地域における「国際戦略」を策定する。
- そのために、「国際戦略」を策定するための前提条件整備の取り組みを推進する。
- また、福岡市における「国際戦略 201X（案）」の策定方向を示し、  
その中で「アジア政策の資産活用」を盛り込む。

アジアの創造的な知の資産を活用しうる  
地域間競争時代における福岡の成長戦略につながる施策を提言

★「策定と実施のプロセス」を備えた地域「国際戦略」の策定を提言★

本研究にて整理した「国際戦略の定義」

都市圏・地域において策定を提言する「国際戦略」とは、「地域が国際社会の一員として存在感をもつための世界における成長戦略」である。2000 年半ば頃より、激しさを増してきた地域間競争（投資・企業立地・観光・留学などの行き先となるため）のなかで生まれてきたものと言え、地域益をもたらすための投資的国際活動である。「国際戦略」には、①「ビジョン・目標設定」②「策定と実施のプロセス」③「活動指針」という3つの要素が求められる。とくに①②は、③策定の前提条件であり、戦略を成長戦略につなげ、継続的に効果的に展開していくために不可欠なエコシステムである。「国際戦略」のビジョン・目標は、「将来の姿の確認」「地域間競争の視点」「グローバルポジションの確認」を踏まえ設定されるべきである。また、策定・実施のプロセスにおいては、「広域都市圏での対応」「産官学民の協働体制」「学びと協力のチャンネル」「国際的ナレッジ連携」「評価・刷新の仕組み」などの要素を含むことが求められる。

世界基準の「国際戦略」策定を提言する

本研究では、まず、早い時期から「国際戦略」を策定し、「国際戦略」策定後、明らかに地域の成長が見られた海外事例（ヘルシンキ市）の戦略を分析し、世界基準で成果が見られる「国際戦略」のあり方の把握を行った。

その上で、まさに取り組みが始まったばかりの国内の「国際戦略」先行的策定の取り組み事例を概観し、わが国に見られる「国際戦略」策定の取り組みの現状と課題を、ヘルシンキの事例との比較によって明らかにした。そして、国内外事例の比較検討を通じ、今後、わが国の自治体において策定すべき「国際戦略」の定義を行い、その要素を明らかにした。今回、福岡市及び、わが国の都市圏・地域において策定を提言する「国際戦略」は、これまでの「市民や地域が国際化・グローバル化に対応するための地域内の政策」としての国際関連政策とは異なり、「地域が国際社会の一員として存在感をもつための世界における成長戦略」である。したがって、従来の国際関連政策の策定アプローチでは、不十分であり、効果的な成果を得られない。

「国際戦略」には、具体的な活動指針が必要であるが、それ以上に大切なのは、「ビジョン・目標」と「策定・推進のためのプロセス」である。本「国際戦略」は、以上のような背景をもって、策定のための前提条件の整備を含めたうえで、定義・提言するものである。

こんな内容の「国際戦略」を策定したい

国際戦略に求められる要素

「国際戦略」を効果的に推進していくための前提条件	ビジョン・目標設定	策定と実施のプロセス
●人口推計・労働力予測に基づく「将来の姿の確認」 ●グローバル化のなかの危機意識「地域間競争の視点」 ●世界のなかでの立ち位置・特性「グローバルポジションの確認」 ・全世界のなかで同規模、似ている、同じ志向性の都市をベンチマーク ・融合する超広域経済圏（国際）のなかで有力な都市をベンチマーク ・連携・協力する広域経済（国際）の主要な都市をベンチマーク		
●広域都市圏「メトロポリス・リージョンでの対応」 ●産官学民協働体制の構築「ステークホルダーの巻き込み」 ●国際的な学びと協力のチャンネル「国際都市・地域ネットワークを形成」 ・他都市からの学びのプロセスそのものが国際戦略 ●産官学民国際的ナレッジ連携の蓄積「調査・学習・企画・展開のサイクル」 ●長期目標と短期施策「評価・刷新を伴うプロジェクト」		

前提条件（前準備）が整って  
初めて策定が可能に、効果的に実施可能に

「国際戦略」活動指針
●強みをいかした「都市モデル＝ブランドの提示」＝環境首都、創造都市、... ●成長の到達イメージとしての「多文化・革新とビジネスの拠点」 ●行先には選ばれるための「国際マーケティング活動」 ●新規＆既存施策・事業を「マーケティング・ツールとして活用」 ●効果的に継続推進していくための「横断的推進体制と人材育成」



Programs of the Graduate School of Asia Cultural Life (tentative name)

Schools (example)	Existing Programs and Networks	Organization in Charge (example)
International cultural studies in the Asian region	Fukuoka Prize	Fukuoka City government
City and regional policies	Asian-Pacific City Summit	Fukuoka Asian Urban Research Center (URC)
Art and contemporary Asian art	Fukuoka Asian Art Triennale Fukuoka Asian Art Museum	Fukuoka Asian Art Museum
Asian film and film archive	Focus on Asia Fukuoka International Film Festival	Fukuoka City Public Library Movie Hall Cine-la
Children and multicultural communication	The Asian-Pacific Children's Convention	The Asian-Pacific Children's Convention
International cooperation and city design	UN-HABITAT Fukuoka Office	UN-HABITAT Fukuoka Office
Kyushu-China studies	URC studies	Fukuoka Asian Urban Research Center (URC)
Fukuoka-Busan studies	URC studies Busan-Fukuoka Cross-Border Graduate School of Business Administration	Fukuoka Asian Urban Research Center (URC)
Graduate school administration office	Duties include – management; drafting syllabi; coordinating existing programs; program development; promoting collaboration among universities, graduate schools, governments, citizens, and overseas organizations; and organizing an alumni association.	

Fukuoka’s Asian creative knowledge is equal to graduate school level of expert knowledge

Instead of establishing graduate schools in municipal universities, Fukuoka City has taken a practical approach to research and projects that graduate schools generally conduct, such as creating a network of experts in Asia and opportunities for Asian studies and cultural

research, and providing experts for activities of the private sector. Essentially, Fukuoka City has shouldered the services of graduate schools in other regions. Therefore, if Fukuoka restructures its services from an academic perspective, it is

believed that Fukuoka will be able to create a more practical graduate program unique to Fukuoka City. It is unnecessary to establish a graduate school from a blank slate, because existing programs can be restructured and common syllabi could be drafted and edited. We deem is possible to establish the graduate school with relative ease initially, then purport to attain a status as a graduate school authorized by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology.

Visualizing a program where people are able to participate in intellectual activities and partake in a network of people and knowledge

Communication department between public and private sectors

“I recommend that Fukuoka City establish a department for communication strategy in the city government”, says Dr. Kaori ITO, Associate Professor of Tokyo University of Science. The communication strategy she mentions consists of the following three types of communication: to promote Fukuoka externally, to foster civic pride among citizens, and within the Fukuoka City government. According to Dr. Ito, the communication department must involve all the stakeholders –

industry, academia, government, and the citizens. There are two types of collaboration schemes in Europe from which Fukuoka can learn. One is Barcelona's scheme and the other is Amsterdam's scheme. Unlike in Barcelona, all the stakeholders are able to work together on equal footing in Amsterdam, where it established an independent committee consisting of all the stakeholders. Fukuoka City should consider an establishment of such a department in the future.

Recommendations and Strategies in Volume 3

- Drafting an international strategy for the Fukuoka metropolitan area and region.
- Develop prerequisites in order to formulate an international strategy.
- Utilizing Fukuoka's Asia-related assets in Fukuoka's international strategy.

Fukuoka City should utilize creative knowledge in Asia in order to successfully develop in this era of inter-regional competitiveness.

★ Drafting an international strategy for the region, containing the process from planning to implementation.

The definition of “International Strategy” in this study

“International strategy for the metropolitan area and region” is defined as a growth strategy to enhance the international presence of the city. The inter-regional competitiveness has increased in intensity since the middle of 2000, by the efforts of the regions to become the focal point of economic activities. It can be said that international strategy implies international investment activities to promote regional profit.

- International strategy requires the following three elements:
- 1) Concept and goal setting
  - 2) Process from planning to implementation
  - 3) Guideline for activities

Since 1) and 2) are prerequisites to 3), they are regarded as the core elements for an efficient development of international strategy. 1) should be drafted with the following in mind: the future image of the city, perspective of inter-regional competitiveness, and the global position of the city. While 2) must heed the following: the metropolitan area and region, collaboration among industry, academia, government, and citizens, access to learning and cooperation, international collaboration of knowledge, and a system of evaluation and restructuring.

In this study, we investigated the international strategy of Helsinki, whose region has obviously developed. It has become a competitive region since the incorporation of its first international strategy in 1994, one of the first regions in the world to do so. In 2008, Helsinki revised its strategy and published a third volume.

We obtained many ideas from Helsinki's international strategy of 2008, in order to make recommendations for Fukuoka City. At the same time, we scrutinized the international strategies of numerous Japanese cities, and incorporated some ideas to outline the recommended elements of international strategy as follows.

Recommended elements of international strategy

Core elements for an efficient development of international strategy	Concept and goal setting	- Future image of the city based on the estimated population and labor force. - Perspective of inter-regional competitiveness borne by awareness of globalization. - Global position of the city in terms of characteristics. 1) Benchmarking cities similar in size, concept, and goals. 2) Benchmarking cities that are powerful in international competitive economic regions. 3) Benchmarking cities that are strong players in international economic regional collaborations.
	Process from planning to implementation	- The governing body of the metropolitan area and region. - Promoting the collaboration among industry, academia, government, and citizens. - Access to learning and cooperation through the network international cities and regions. 1) Learning from other cities is part of the international strategy. - International collaboration of knowledge for research, teaching, planning, and implementation in terms of industry, academia, government, and citizens. - A system of evaluation and restructuring for long-term goals and short-term projects.
International strategy can be implemented once the prerequisites are fulfilled.		
Guideline for activities	- City as a brand, by maximizing its strengths - Multicultural, innovation, and business core – as a goal. - To be the ideal destination of international marketing. - Utilizing new and exiting policies and projects as marketing tools. - Cross-sectional framework and human resource development in order to develop continuously and efficiently.	

# The Past, Present, and Future of “The Fukuoka Asian Policy”



Fukuoka Asian Urban Research Center (URC)  
1-10-1 Tenjin, Chuo-ku, FUKUOKA 810-0001, JAPAN  
Phone: 092-733-5687 URL: <http://www.urc.or.jp>

Extra Issue: Summary Report WEDNESDAY MARCH 31 2010

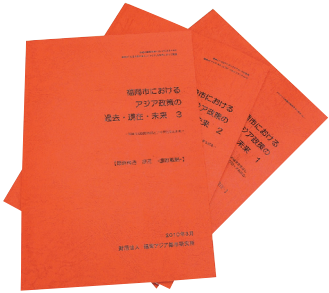
Research Team: Dr. Eiko YAMASHITA (Chief) , Dr. TANG Yin, Mr. Kohei YAMAMOTO

## Completion of the review of Fukuoka’s Asia-related assets

You can download all the reports in Japanese from: <http://www.urc.or.jp/syuppan/kenhou/year.html>

The Fukuoka Asian Urban Research Center (URC), a research institute established by Fukuoka City, has completed its independent study titled *The Past, Present, and Future of “The Fukuoka Asian Policy”*. This study was conducted over a span of two years, between 2008 and 2009. The study papers are in print in four volumes, consisting of three research reports and an appendix.

As can be seen from the subheadings contained in each volume, the study reviews the Fukuoka Asian Policy, which



Fukuoka City has developed and incorporated for more than two decades, as well as recommends international strategies in order to maximize the fruits of the Fukuoka Asian Policy in the future.

Volume	Subheadings
1	— Review of the Fukuoka Asian Policy and consideration of Fukuoka City as an international city -Midterm report: basic findings from the past and present
2	— Creation of an affluent future for Fukuoka City through maximization of the Fukuoka Asian Policy -Final report: recommendations for the future
3	— International strategies of Fukuoka City and the future of the Fukuoka Asian Policy -Final report: recommendations for international strategies

The Asian boom has lingered for some time now, due to the economic growth of Southeast Asia and the emerging markets of China and India. Many cities and regions across the globe are taking heed, and are in constant search for opportunities to obtain a portion of Asia’s vitality. Governments, industries, and academia are implementing economic policies focused on Asia in order to revitalize their own city or region.

However, Fukuoka’s focus on Asia is different. It was not prompted

by the Asian boom. In 1979, when people were wondering whether contemporary Asian art even exists, Fukuoka City held the world’s first Asian art exhibition. While in 1987, Fukuoka City incorporated the concept of becoming a focal point within Asia in its fundamental city strategies, and since then, the city has promoted exchanges, projects, and formed networks that other cities cannot easily emulate. So it can be said that world-class creative knowledge in Asia is concentrated in Fukuoka.



### Creative knowledge in Asia

- 1979 With the opening of Fukuoka City Museum, *The world's first* Asian Art Exhibition was held, focusing on modern art of Asia.
- 1987 Basic City Concept was established (*aiming to be a focal point within dynamic Asia*)
- 1989 Asian Pacific Exhibition, *the first in Japan* with the theme of Asia, was held. The Asian-Pacific Children's Convention in FUKUOKA was established.
- 1990 *Fukuoka Asian Month* was established, which included the Fukuoka Prize *to honor the intellectuals in Asia*, and the Asian Pacific Festival where *citizens can be exposed to Asian culture*.
- 1991 Focus on Asia Fukuoka International Film Festival, *the first Asian Film Festival in the world* commenced.
- 1992 Asian-Pacific Center, *the hub of Asian academia and culture*, was established. (its present name after the merger is the Fukuoka Asian Urban Research Center).
- 1994 Asian-Pacific City Summit, *a city to city network and Mayor's forum*, was established.
- 1996 Movie hall “Cine-la”, *with an archive of valuable Asian movies*, was established.
- 1997 UN-HABITAT established *an office for the Asian-Pacific region* in Fukuoka.
- 1999 Fukuoka Asian Art Museum, *the first museum in the world specializing in modern & contemporary art of the whole Asian region*, was opened. The first Fukuoka Asian Art Triennale, *introducing the current trends of the contemporary Asian Art world*, was held.
- 2009 *20th Anniversary of Fukuoka Asian Month*.

World-class creative knowledge in Asia is concentrated in Fukuoka, but is not well-known

### Sequentially increasing the recognition of Fukuoka’s focus on Asia

\* “Fukuoka Asian Policy” is a term coined by this study, and is not officially defined by the Fukuoka City government. We deem it to mean “the city’s strategies aimed at creating new values and individuality of the city by incorporating Asia’s vitality”.

has neglected to promote its focus on Asia to its residents or to the world. Therefore, the first essential step is to inform the residents of the city and the world of the city’s efforts and the extent to which the city values Asian culture.

Fukuoka’s focus on Asia is highly commendable, however, only a minority of people are aware of the city’s efforts as can be seen from the graphs. It can be said that if people are unaware of a fact, they will never appreciate its worth. Fukuoka City

Incorporation of a scheme where people can engage in activities related to Asia.

### Recommendations and Strategies in Volume 2

- Utilizing the assets of Fukuoka’s Asia-related matters in the field of city promotion and visitor promotion –
  - Through the use of the city’s human network.
  - Through the use of citizens and academic experts who partake in exchanges in order to attract visitors.
- Developing more active communication strategies that –
  - Incite civic pride in the city assets through communication.
  - Formulate a scheme where assets are inherited and developed.

Fukuoka City should utilize creative knowledge in Asia in order to successfully develop in this era of inter-regional competitiveness.

- ★ Establishment of a “Graduate School of Asia Cultural Life” (tentative name).
- ★ Establishment of a communication department between public and private sectors.